

# 経営成績及び財務分析

## 2022年度の連結業績

連結業績	2021年度実績	2022年度実績	増減額
売上収益	10,449	12,785	2,336 (+22.4%)
売上原価*	3,480	3,491	10
販売費・一般管理費*	3,521	4,701	1,180
研究開発費*	2,541	3,367	826
コア営業利益*	906	1,226	320 (+35.3%)
一過性の収益*	39	219	180
一過性の費用*	215	239	24
営業利益	730	1,206	476 (+65.1%)
税引前利益	735	1,269	533 (+72.5%)
当期利益(親会社帰属)	670	1,092	422 (+63.0%)

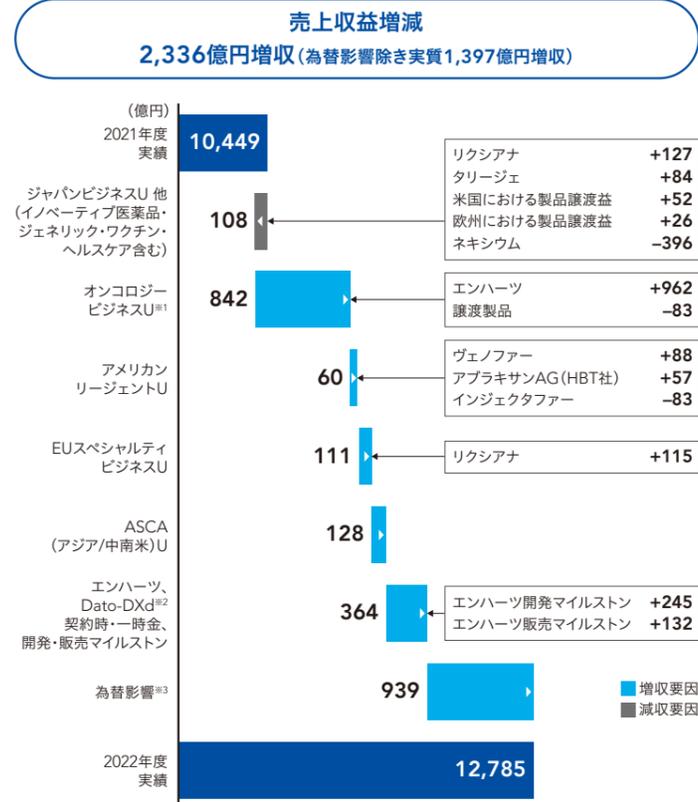
※ 当社グループは、経常的な収益性を示す指標として、営業利益から一過性の収益・費用を除外したコア営業利益を開示しています。一過性の収益・費用には、固定資産売却損益、事業再編に伴う損益(開発品や上市製品の売却損益を除く)、有形固定資産、無形資産、のれんに係る減損損失、損害賠償や和解等に伴う損益の他、非経常的かつ多額の損益が含まれます。本表では売上原価、販売費・一般管理費、研究開発費について、一過性の収益・費用を除く実績を示しています。営業利益からコア営業利益への調整表は、決算補足資料に記載しています。

### 主要通貨の日本円への換算レート(年平均レート)

	2021年度実績	2022年度実績	増減額
米ドル/円	112.38	135.48	+23.10
ユーロ/円	130.56	140.97	+10.41

## 1. 売上収益

2022年度の売上収益は、前期比2,336億円(22.4%)増収の12,785億円となりました。売上収益に係る為替の増収影響は939億円で、この影響を除外した増収額は1,397億円でした。

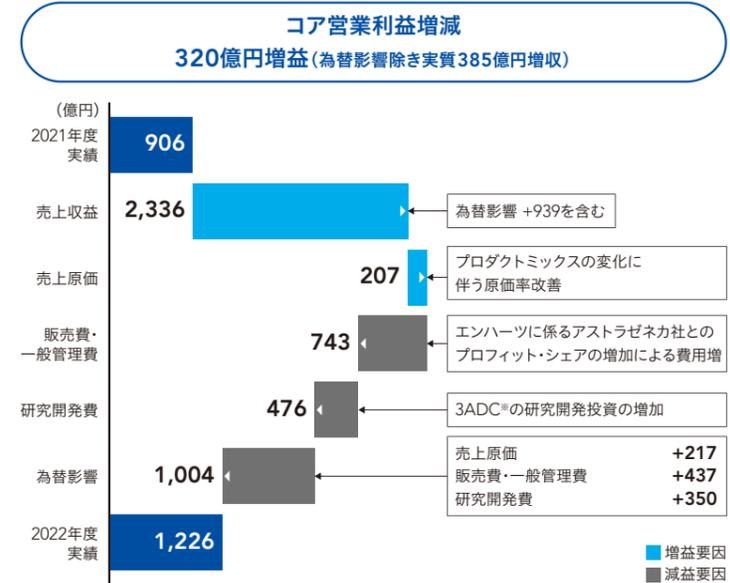


※1 第一三共Inc.(米国)の売上収益と第一三共ヨーロッパのがん領域事業の売上収益  
 ※2 Dato-DXd:ダトボタマブ デルクステカン(DS-1062)  
 ※3 為替影響の内訳 USD:+641億円、EUR:+140億円、アジア/中南米:+158億円

ジャパンビジネスユニットは、リクシアナ®、タリジェ®の売上が増加したことに加え、事業ユニット管轄外の欧米における製品譲渡益の寄与があったものの、2021年度に共同販促を終了したネキシウム®の減収により、108億円の減収となりました。オンコロジーユニットは、2022年8月に譲渡した製品の売上が減少したものの、エンハーツ®が米国、欧州で伸長したことにより、842億円の増収となりました。アメリカンリージェントユニットは、インジェクタファー®が減収となったものの、ヴェノファー®の売上が増加したことに加え、2022年8月に買収したHBT社が取り扱うアブラキサンのオーソライズド・ジェネリックの寄与により、60億円の増収となりました。EUスペシャルティビジネスは、リクシアナの売上の伸長により、111億円の増収となりました。エンハーツとDato-DXdの戦略的提携に関わる契約時一時金等の当期売上収益認識額は、364億円の増収となりました。エンハーツの開発マイルストーンは、多くの新規適応症が追加され、合計で245億円の増収となりました。また、エンハーツのアストラゼネカとの共同販促地域における単年度製品売上10億米ドルを達成したことによる販売マイルストーン、1億米ドル、132億円を計上しました。

## 2. コア営業利益

コア営業利益は、前期比320億円(35.3%)増益の1,226億円となりました。なお、為替影響を除外すると、実質で385億円の増益でした。

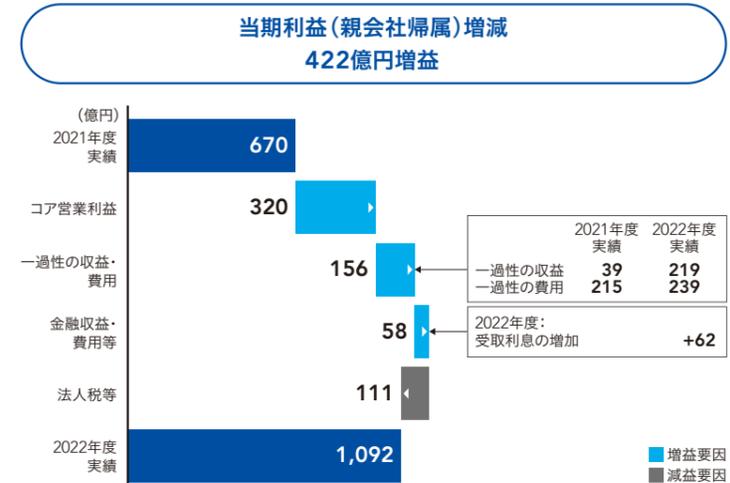


※ 3ADC: ① エンハーツ、トラスツマブ デルクステカン(T-DXd, DS-8201)、② ダトボタマブ デルクステカン(Dato-DXd, DS-1062)及び ③ パトリツマブ デルクステカン(HER3-DXd, U3-1402)

売上収益は為替影響による増収939億円を含めて、2,336億円の増収となりました。売上原価は、売上収益が増加したものの、リクシアナ、エンハーツなどの自社開発品の売上が拡大したこと等によるプロダクトミックスの変化に伴い、原価率が改善したため、207億円減となりました。販売費・一般管理費は、エンハーツに関わるアストラゼネカとのプロフィット・シェアの増加等により、743億円増となりました。研究開発費は、3ADCの研究開発投資の増加により、476億円増となりました。為替影響による費用増は合計で1,004億円で、為替影響を除外したコア営業利益の実質増益額は、385億円でした。

## 3. 当期利益

親会社の所有者に帰属する当期利益は、前期比422億円(63.0%)増益の1,092億円となりました。



コア営業利益は、為替による影響を含め320億円の増益となりました。一過性の収益・費用は、前期に比べ、156億円の増益影響がありました。一過性の収益としては、前期は、大阪物流センターを太陽ファルマテックに譲渡した際の固定資産売却益21億円等を計上し、また、今期は、九州支店ビルの売却益81億円、第一三共北京の譲渡益59億円、プレキシコンの閉鎖関連費用の戻入益32億円等を計上しました。一過性の費用としては、前期は、Zelbolaf等の減損損失104億円、旧野洲川工場の環境対策費用95億円等を計上し、今期は、TURALIO™の減損損失142億円、開発中止したDS-5141の減損損失63億円等を計上しました。金融収益・費用等は、受取利息の増加により、前期に比べ、58億円の増益影響がありました。法人税等は、税引前利益の増加により、前期に比べ、111億円増加しました。

	2021年度実績	2022年度実績	増減額
税引前利益	735	1,269	+533
法人税等	65	177	+111
税率	8.9%	13.9%	+5.0%

財政状態

1. 資産・負債及び資本

● 資産

2022年度末における資産合計は2兆5,089億円となりました。現金及び現金同等物が減少した一方で、その他の金融資産(流動)及び棚卸資産の増加等により、前期末より2,875億円の増加となりました。

● 負債

負債合計は1兆630億円となりました。社債及び借入金(非流動)が減少した一方で、営業債務及びその他の債務、ならびにその他の非流動負債の増加等により、前期末より1,925億円の増加となりました。

● 資本

資本合計は1兆4,459億円となりました。配当金の支払による減少があった一方で、当期利益の計上及びその他の資本の構成要素の増加等により、前期末より950億円の増加となりました。

連結財政状態計算書の概要

2023年3月末:( )は2022年3月末比



連結総資産 25,089億円(+2,875億円)

2. キャッシュ・フロー

2022年度末における現金及び現金同等物は、2,206億円減少の4,419億円となりました。

● 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前利益1,269億円、減価償却費及び償却費678億円等の非資金項目の他、エンハーツの販売及び承認マイルストン、Dato-DXdの戦略的提携の契約時一時金の収入等により、1,145億円の収入(前期は1,392億円の収入)となりました。

● 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入による支出及び設備投資や子会社の取得による支出等により、2,578億円の支出(前期は2,123億円の収入)となりました。

● 財務活動によるキャッシュ・フロー

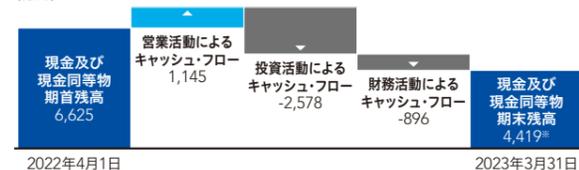
財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払、ならびに借入金の返済等により、896億円の支出(前期は862億円の支出)となりました。

	2021年度実績	2022年度実績	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,392	1,145	-247
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,123	-2,578	-4,701
財務活動によるキャッシュ・フロー	-862	-896	-34
現金及び現金同等物の増減額	2,653	-2,329	-4,982
現金及び現金同等物に係る換算差額	166	123	-43
現金及び現金同等物の期末残高	6,625	4,419	-2,206
フリー・キャッシュ・フロー*	3,516	-1,433	-4,949

\*フリー・キャッシュ・フロー=営業キャッシュ・フロー+投資キャッシュ・フロー

連結キャッシュ・フロー計算書の概要

(億円)

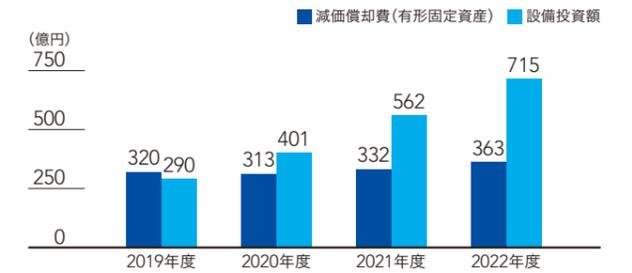


\* 換算差額(123億円)含む

3. 設備投資の状況

生産設備の増強・合理化及び研究開発の強化・効率化等を目的とした設備投資を継続的に実施しており、2022年度の設備投資額は715億円でした。

	2021年度実績	2022年度実績	増減額
設備投資額(工事ベース)	562	715	153
減価償却費(有形固定資産)	332	363	31



2023年度の業績予想

売上収益は、国内における薬価改定等の減収要因があるものの、エンハーツ®、リクシアナ®、タリージェ®をはじめとする主力製品の増収により、前期比13.4%増収の1兆4,500億円を見込んでいます。

コア営業利益は、エンハーツの売上拡大に伴うアストラゼネカへのプロフィット・シェアの支払い増加、5DXd-ADCsの開発計画の拡大等、がん事業への集中的な資源投入により

経費の増加が見込まれる一方、増収に伴い、売上総利益の増加が見込まれるため、前期比14.2%増益の1,400億円を見込んでいます。

営業利益は、一過性の費用の計上が見込まれるため、前期比12.0%増益の1,350億円を見込んでいます。

当期利益及び親会社の所有者に帰属する当期利益は、それぞれ前期比5.3%増益の1,150億円を見込んでいます。

2023年度連結業績予想

	2022年度実績	2023年度予想	増減額
売上収益	12,785	14,500	1,715 (+13.4%)
コア営業利益	1,226	1,400	174 (+14.2%)
営業利益	1,206	1,350	144 (+12.0%)
税引前利益	1,269	1,350	81 (+6.4%)
当期利益(親会社帰属)	1,092	1,150	58 (+5.3%)

主要通貨の日本円への換算レート(年平均レート)

	2022年度実績	2023年度予想
米ドル/円	135.48	130.00
ユーロ/円	140.97	140.00

株主還元

当社は、持続的な企業価値の向上を図るため、成長戦略の展開に不可欠な投資の実行と株主の皆さまへの利益還元を総合的に勘案し、利益配分を決定することを経営の基本方針としています。

第5期中計の株主還元方針として、利益成長に応じて増配、あるいは機動的に自己株式取得を実施することで、株主還元の一層の充実を図ってまいります。

KPIとして、株主資本を基準とする株主資本配当率(DOE)を採用し、安定的な株主還元を行う方針とし、2025年度のDOEは株主資本コストを上回る8%以上を目標に掲げ、株主価値の最大化を目指します。2022年度におきましては、第

5期中計における最重要製品であるエンハーツの売上収益が想定以上に拡大していることを受け、当初計画で想定していた増配時期を前倒しし、1株当たり15円の間配当を実施し、期末配当15円と合計で1株当たり年間30円(3円の増配)の配当を行いました。

当期のDOEは4.1%となり、引き続き2025年度のDOE 8%以上を目指します。なお、2023年度は第5期中計における株主還元方針に基づき、また、エンハーツの売上拡大等により、2025年度主要数目標の達成確度が高まっていることから、年間配当金として1株当たり34円を予定しています。